〔様式1〕	平成184	丰度 事 積	务 事 業 ま	评 価 表				
記入年月日	平成18年	三4月28日	記入者	連絡外	3183			
部 名	都市部	課名	都市交通語	十画課 課長名	7			
事務事業名		公	以交通計画関連事	業				
予算上の事務事業名 公共交通計画関連事業								
1 総合計画におけ	る位置づけ		施策コード	331	20			
		あるれる交流拠点						
政 策 名 第3章 利便性の高い公共交通網の確立をめざします								
基本施策名第1節 利便性の高い公共交通網の確立 事業開始年度 施 第 名第2施策 利便性の高い公共交通網の整備 昭和63年以前 ▼								
施 策 名 第 2 施策 利便性の高い公共交通網の整備 昭和63年以前 ▼ 2 実施根拠及び関連法令・条例等								
2 美胞似拠及い第	建伝 立・未例寺							
3 個別計画の概要		想	既要					
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		.,						
計画名								
計画年次	年度~	年度						
4 事業形態の区分								
5 事業概要				,				
(1) 事業の目的	(何のために行う	のか またけむえ	たらしたい成里)	(2)) 対象(誰、何)			
公共交通の整備促進る					共交通整備促進協			
動等の事業を行う。 議会								
(3) 平成17年度	[事業の内容(活動	動)・・・いつ、	どのような方法で	で実施した内容(活動)なのか。			
実施日 11月11日 要望先 東日本旅客鉄道株式会社・・・横浜線及び相模線の鉄道輸送力増強について 京王電鉄株式会社・・京王相模原線の延伸等について 小田急電鉄株式会社・・・小田急線の輸送力増強及び小田急多摩線延伸の早期実現について								
6 関連・類似事業や他市の状況								
県内他市町村には相模原市公共交通整備促進協議会のように、各種団体で常設された組織はなく、他市町村と比べ公共交通整備に関する計画の策定や事業の実施に際して、幅広く民意を反映することが可能である。								
7 事業費の推移					〔単位:千円〕			
年 度 弗	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
事業費		100	100	100	100			
一般財源	132	100	100	100	100			
受益者負担金	0	0	0	0	0			
その他の特定財源	0	0	0	0	0			
人件費の合計		661	657	657	657			
事業コスト合計	788	761	757	757	757			
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率								
事業名 (または、主たる事業 名)	要望活動			対象名称 と単位 要望件数				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
事業コスト(主たる事業)	15	16	18	18	18			
対象数	29	29	29	29	29			
単位あたり経費(円)	517	552	621	621	621			
前年度比		1.07	1. 13	1.00	1.00			

9 活動指標・・・	実施した内容(治	舌動)を数値化し	たもの						
指標名 と単位 要望活動の回数 (回) 指標式と 指標の説明 要望回数/要望予定回数×100%									
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)				
実 績	100.0	100.0	100.0						
目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0						
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの									
指標名 <mark>要望事項に対する実現等実績</mark> 指標式と (実現・一部実現件数+前向きの回答件数) / 要望件数									
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)				
実 績	78.6	82. 1	86. 2						
目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
目標達成度(%)	78.6	82. 1	86. 2						
11 個別評価									
(1) 妥当性の評価			こに課題がある・						
□ ・法令、条例により実施することが義務付けられている。									
)責務を具体化し		である。				
A		・公益性が高い、または必需性が高い事業である。							
	✓ ・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。✓ ・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。								
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない] 「1 ・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。									
			こめに入さく貝脈こきく貢献してい						
I A									
	✓ ・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。 ・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を享受している。								
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]									
		へ の 経費は 適正で あ		27 0 0 : 793 17	70.4)				
		スト節減の余地が							
l B		や補助等の割合に							
(4) 民間活力の導	入の可能性 〔7	有・無〕							
	」・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。								
無無			、民間で実施する						
		・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。							
	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。								
1 2 総合評価(一次評価)									
(1) 自動判定結果		行か比能な雑售。	トス市光						
〔★★★★〕:良好な状態を維持する事業〔★★★〕:概ね良好な状況である事業〔★★★〕:見直しを行う必要がある事業									
									「 ★]: 売直しを行う必要がめる事業
(2) 事業所管課の	課長による評価								
	・拡充・充実		「民の公共交通の利						
	- 現状維持	要	冥 望活動を引き続き	行っていく必要が	ある。				
┃ 現状維持 🔓	- 「・見直し								
	・廃 止								
13 成果の向上及		るための古筌 1		対談されたこと					
公共交通機関乗り継					成員の目直しを行				
開していく必要があ			合併により構成団体が増加するが、構成員の見直しを行 う必要がある。						
15 二次評価									
(1) 行政評価会議	による評価 (今	後の方向性) (2) 二次評価コノ	マント					
	・拡充・充実	–,	2 22 10 2						
TH/LLV#+#	・現状維持								
┃ 現状維持	- 「 ・見直し - 「 ・ 見直し - 「 ・ 日本 」 ・ 日本 「 ・ 日本 」 ・ 日本 「 ・ 」 ・ 」 ・ 「 ・ 」 ・								